課題別委員会「人口縮小社会における問題解決のための検討委員会」(第25期・第6回)
議事要旨

日時：2023年1月4日(水) 10~12時

会場：Zoom会議

出席者(敬称略、五十音順)

委員：

荒井秀典、石井クンツ昌子、石原理(幹事)、伊藤公雄、遠藤薫(委員長)、遠藤求、
大沢真理、斎尾直子、筑本知子、水口雅、山田あすか、渡辺美代子

事務局：齊藤美穂

議事

1 前回議事要旨の確認など

遠藤薫委員長から、若手アカデミーの山田あすか先生の本委員会への参加報告あり、話題提供後に、提言へ向けての議論を行う旨、発言があった。

2 遠藤求委員話題提供「今後22年の基礎研究力」

報告は資料のとおり

<質疑等>

・帯同雇用とは何か？

アカデミアにおいて夫婦採用の研究者がある。数学者と生物学者など

2015の学術会議提言があり、デュアルキャリア(北大など)。現在は？

米国では研究者を取りたいときに、そのパートナーをも採用する、博士課程の学生のパートナーに仕事を斡旋するなど。

スタンフォード大学で30年前から行われている。九大、名大でやろうとした。

・博士課程、修士課程への希望者減の背景には修了後のキャリアの魅力の問題があるのでは？

パートナーも研究者とは限らない。単身赴任の場合、自宅との往復についての配慮がなされるかも鍵。大学との条件交渉ができるか。子育て時期において、仕事を継続するための経験をシェアできるとよい。

・学生時代に子を持つことのすすめがよい。人口縮小を止めるためには、良い。

・お茶の水女子大で学生が妊娠したため、2002年に、保育所を作った。妊娠のために大学をやめることにならないようにする必要がある。こども園も現在はできている。

・東工大は男性教員が多いため、保育所はいったんなくなったが、数年前に復活した。留学生、大田区の認可枠も含む複合保育所になっている。

・大学保育所は1992育児休業法がきっかけになったのでは。京大では0歳児共同保育をし

ていた。2007年以降保育所は外部業者に委託の民間保育所になった。

3 山田あすか委員話題提供

報告は資料のとおり

<質疑等>

- ・ 複合施設等の場合、建築基準法等のクリアはできるのか。
施設種別により建築基準法の制限が異なる。住宅は保育所にできない。特例運用、それぞれのプロジェクトにより個別対応されるようになっている。避難検証等を行う。
- ・ 所轄省庁間の調整はどうか。
敗戦後に幼稚園が学校教育施設とされ、保育所が作られた。戦前から幼稚園として運用していた場所もある。2006年の認定こども園法ができた。
子ども家庭庁ができ、児教育無償化など幼稚園の生き残りをはかる政策が行われている。家庭育児を推し進める政治家が幼稚園を残す。民営化がすすみ、労働環境がよくない。幼稚園教諭、保育士の定着率が低く、担い手の確保も必要。
- ・ 幼保の免許が異なる状況は外国も同様なのか。共生型複合施設にコロナ禍の影響は？
幼保の免許は、フィンランドではひとつ。共生ケア資格も。北欧型では、就学準備の入学準備クラスとして幼稚園があり、準備ができたところで小学校入学する。縦割りではない。コロナ禍でも、リスクを含めて運営しているのが共生型施設。
- ・ 子どもは地域で育てるのが理想的なので、自宅近くの保育所を充実されるのがよい。血縁に頼らない子育てのために、複合施設が大切。
- ・ 保育所における虐待問題を見ると、ケア労働の見直しを提言に書き込む必要がある。共生型の再生が必要
- ・ 高齢者と子どもの交流が重要。近隣の高齢者の関わりは米国で40年前からある。

4 今後の活動について

- ・ 遠藤委員長から提言の発出に向けて報告
2022年9月の学術フォーラム内容を「学術の動向」の特集としての掲載は不可となった。4000字程度のシンポジウムのまとめを掲載することになった。
- ・ 提言について
コロナパンデミックの影響をポイントとするが、コロナにかかわらず起きていることがあり、将来へ向けた本質的な課題がある。タイトルを変えるのがよいのでは。
コロナパンデミックがきっかけとなり、様々な問題が浮き上がった。
エッセンシャルワーカーへの注目、リモートや都市構造の変革につながった。
モノと情報を運ぶインフラの重要性が認識された。
タイトルに無理にコロナパンデミックを入れないのがよい。ケアワーク、コミュニティの再生の中で、命の再生産へ結びつけるのがよい。

例えば「人口縮小社会の未来構想」（委員長案）について、研究力低下問題を働くことへの影響を含めて記載するのがよい。

社会・制度と医療・技術を分ける必要があるか。

将来を支える人材育成への影響という視点。幼児教育の制度的問題。

孤立の問題の解決が基本にあるのでは。

子ども家庭庁への提言としての意味を入れることがよい。

- ・ 提言にするか見解にするかについて

事務局から手続き上の事項について説明があり、プロセスが増えるが提言は6月30日が締め切りとなる。

- ・ 以上を踏まえ、委員長から提言として提出したいと提案。構成案が配布され、そのタイトルと内容詳細については、改めて委員長から提案することとなった。

以上